

令和8年度

事業計画・収支予算書

一 般 会 計
中小企業相談所特別会計
共済事業等特別会計
職員退職給与積立金特別会計

近江八幡商工会議所

令和8年度 事業計画（案）

我が国の経済は緩やかな持ち直しの動きが見られるものの、物価高騰やエネルギー・原材料価格の上昇、為替変動等の影響により、依然として先行き不透明な状況が続いています。とりわけ中小・小規模事業者においては、賃上げ原資の確保や価格転嫁への対応、人手不足の深刻化などにより、収益環境は厳しさを増しています。

また、人口減少と少子高齢化の進行による地域内需要の縮小は、本市の地域経済の活力低下に直結する重要な課題となっています。

こうした状況を踏まえ、令和8年度は伴走型経営支援を一層強化し、事業者の収益力向上と付加価値創出につながる経営計画策定支援や販路開拓支援の充実を図るとともに、地域ブランドの磨き上げによる域外需要の獲得を推進します。あわせて、創業・事業承継の促進、人材の確保・育成およびDX化の推進による生産性向上に取り組み、観光需要の取り込みによる地域内外の消費拡大を目指してまいります。

さらに、将来を見据えた商工会議所の基盤強化に向け、会館建設検討委員会において新たな会館整備の方向性について検討を進めるとともに、組織改革委員会において持続可能な運営体制の構築と機能強化に取り組み、時代の変化に対応した組織体制の整備を図ってまいります。

当商工会議所は、事業者にもっと身近な支援機関として関係機関との連携を一層強化し、伴走型によるきめ細かな支援と組織基盤の強化を両輪として、地域経済の持続的発展に寄与してまいります。

会員皆様のさらなるご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

商工会議所の基本事業

1、国・県・市行政に対する提案・要望活動

- ①地域創生の加速化
- ②行政の DX 化の推進による行政コストの削減と地域経済の活性化
- ③事業承継
- ④小規模事業対策予算の十分な措置
- ⑤中小企業振興にかかる支援
- ⑥中小企業の人材確保等に向けた支援
- ⑦地域資源である「西の湖」や歴史文化資源である「町家」を活用した地域活性化

2、活性化事業

- ①経営改革・新商品開発・技術革新・販路開拓の相談員支援及び情報提供
- ②新商品等ビジネスマッチング・異業種交流への取り組み
- ③地域資源活用による地域ブランド商品の開発・調査研究
- ④はちまん青年経営者会・女性会・9部会の相互の連携
- ⑤創業支援、商業活性化、にぎわいのまちづくり事業への取り組み
- ⑥空き店舗・空き家調査・相談会の実施並びに空き家調査に関する市との協議

3、商工業の育成

- | | |
|-----------|---|
| ①経営 | 専門家相談、派遣・健康経営の推進
県補助金による販売促進 |
| ②税務・経理 | 記帳・決算書作成指導 |
| ③金融 | 低利融資制度の紹介・斡旋、相談会 |
| ④雇用・後継者育成 | 就職説明会・従業員研修 |
| ⑤労働対策 | 雇用主研修・従業員研修・健康診断 |
| ⑥景気動向調査 | LOBO 調査（日商早期景気観測調査） |
| ⑦検定 | 珠算・簿記 |
| ⑧情報発信 | 会報（2か月に1回）・ホームページ・facebook・instagram
メールマガジン・ZTV |
| ⑨知的財産権 | 専門家相談 |
| ⑩創業 | 創業個別相談会・創業塾・トライアルショップ |
| ⑪事業承継 | 専門家相談 |
| ⑫BCP | 事業継続力強化支援 |

4、連携・調整

- ①国・県・市との連絡調整
- ②日本商工会議所・県内6会議所・県会議所連合会との連携
- ③安土町商工会・観光物産協会など市内関係団体との連携、協調

新年度会議所のテーマ及び重点事業

- 1、少子高齢化が進むなかで、企業と地域を元気にする会議所への転換
- 2、会員確保と組織強化、収入確保、経費削減など財政健全化による「自主・自立化」
- 3、地域資源を活用し、産官学民（金）連携によるまちづくり・次世代の人材育成

（新年度において特に強化する事業）

ア、会員企業と会議所をより身近なものに

- ・「トライアルショップ」や市の産業競争力強化法に基づく創業支援事業の推進
- ・会員事業所の巡回訪問
- ・資金融資の橋渡しや各種支援施策の紹介斡旋
- ・小規模事業者の持続的発展支援と事業承継支援

イ、会議所職員のスキルアップ

- ・多様なニーズに応えられる資質を備える
- ・情報収集能力の向上と国・県の施策の積極的な活用・紹介
- ・職員のコンプライアンスの徹底と責任の明確化、研修会の開催
- ・業務改善の推進と業務目標の設定

ウ、交流と集う会議所に

- ・各部会、はちまん青年経営者会、女性会の活性化と連携
- ・セミナー・講演会の開催と会員交流事業
- ・地域活性化に繋がるイベント開催

エ、労働力確保・雇用の創出、人材の活用促進、リスキングの実施

- ・求人説明会

オ、地域活性化と地域貢献

- ・地域資源を活用した観光振興と交流人口の増加
- ・観光文化マップアプリによる地域内店舗の情報発信
- ・当所会報誌などを通じた地域の魅力発信（地域の歴史文化等）
- ・公共私連携によるSDGsの取り組み
- ・近江八幡ブランド認定事業「はちまんもん」の推進、商品開発の支援

カ、「経営発達支援計画」に基づく小規模事業者への伴走型支援

- ・経営分析・事業計画策定支援
- ・創業・事業承継支援
- ・地域の経済動向調査と広報
- ・需要動向調査と新たな需要の開拓に関する支援

キ、商談会出展支援事業

ク、小規模事業者持続化補助金集団及び個別指導

ケ、DXの推進 行政等関係機関との協議、勉強会、個別相談会の開催

コ、商工会議所基盤強化と組織改革

- ・会館建設検討委員会による会館建築に向けた検討
- ・組織改革委員会による運営体制強化に向けた検討

令和8年度
収 支 予 算 (案) 総 括 表

(令和8年4月1日～令和9年3月31日)

(単位 : 千 円・△印は減)

会 計 別	本年度予算額	前年度予算額	対比増減
一 般 会 計	90,015	89,514	501
中 小 企 業 相 談 所 特 別 会 計	59,688	55,792	3,896
共 済 事 業 等 特 別 会 計	25,618	25,207	411
職 員 退 職 給 与 積 立 金 特 別 会 計	17,047	25,848	△ 8,801
合 計	192,368	196,361	△ 3,993

令和8年度
 一般会計収支予算書(案)
 (令和8年4月1日～令和9年3月31日)

収入の部

(単位:千円・△印は減)

勘定科目		本年度 予算額	前年度 予算額	対比増減	備考
款	項				
1. 会費		29,900	33,633	△ 3,733	
	1. 会費	22,500	22,646	△ 146	
	2. 特別会費	5,480	5,480	0	正副会頭・常議員・議員・監事会費
	3. 特別会員会費	1,900	1,839	61	医師・市外企業等
	4. 選挙分担金	0	3,650	△ 3,650	選挙年議員負担金
	5. 過年度会費	20	18	2	
2. 特定商工業者負担金		762	762	0	
	1. 負担金	762	762	0	特定商工業者(381社)
3. 事業収入		24,184	25,667	△ 1,483	
	1. 各種検定試験受験料	1,600	1,597	3	珠算・簿記
	2. 手数料及び使用料	4,800	4,794	6	特退共・決算指導料・火災共済手数料他
	3. 出版物広告料	1,282	1,416	△ 134	会報広告代
	4. パソコン教室受講料	15,000	14,038	962	
	5. その他事業収入	1,502	3,822	△ 2,320	新入社員研修会負担金、商工優良従業員表彰、健康診断、はちまんもん登録料他
4. 交付金		24,650	14,833	9,817	
	1. 補助金	23,500	13,683	9,817	市商工業振興基盤確立対策事業5,000千円、県販売促進事業16,000千円、日商 2,500千円
	2. 事業委託	1,150	1,150	0	建設工業会・商店街連盟
5. 雑収入		710	714	△ 4	
	1. 預金利子	80	78	2	
	2. その他雑収入	630	636	△ 6	切手、自動販売機・駐車料・備品賃貸他
6. 繰入金		0	0	0	
	1. 財政調整積立金取壊額	0	0	0	
	2. 共済事業等特別会計繰入金	0	0	0	
7. 繰越金		9,809	13,905	△ 4,096	
	1. 繰越金	9,809	13,905	△ 4,096	前年度繰越金
収入合計		90,015	89,514	501	

支出の部

(単位：千円・△印は減)

勘定科目			本年度 予算額	前年度 予算額	対比増減	備 考
款	項	目				
1. 事業費			48,038	39,709	8,329	
	1. 事業費		48,038	39,709	8,329	
		1. 商工業振興費	31,500	23,277	8,223	商工優良従業員表彰、新春講演会、全国そろばんコンクール大会、新入社員研修会、商店街活性化事業、空き店舗対策、女性会・はちまん青年経営者会助成金、まちづくり振興費、節句人形めぐり、県販売促進事業(はちまんもん、ハッチージョブ)他
		2. 調査広報費	1,938	2,550	△ 612	会報印刷代他
		3. 各種検定費	400	376	24	簿記、珠算
		4. 法定台帳作成管理運用費	1,150	1,178	△ 28	封筒、コピー用紙、パソコンリース料
		5. パソコン教室	13,050	12,328	722	委託費・賃借料
2. 選挙事業費			0	487	△ 487	
	1. 選挙事業費		0	487	△ 487	
		1. 選挙委員会費	0	74	△ 74	
		2. 選挙啓発費	0	0	0	
		3. 選挙費	0	413	△ 413	
3. 管理費			25,744	26,614	△ 870	
	1. 給与費		14,192	14,961	△ 769	
		1. 給料・報酬	7,489	10,923	△ 3,434	役職員2名分
		2. 諸手当	2,891	1,571	1,320	
		3. 期末手当	3,812	2,467	1,345	職員2名分
	2. 福利厚生費		1,502	2,227	△ 725	
		1. 法定福利費	1,495	1,850	△ 355	社会保険・労働保険料
		2. 福利厚生費	7	377	△ 370	共済掛金・健康診断他
	3. 旅費交通費		300	290	10	
		1. 旅費交通費	300	290	10	出張旅費手当
	4. 事務費		4,890	4,647	243	
		1. 通信運搬費	950	963	△ 13	電話・FAX・切手
		2. 備品費	400	261	139	
		3. 消耗品費	1,100	1,063	37	事務用品・図書費・印刷機器消耗品
		4. 印刷製本費	160	158	2	事業・決算報告書等印刷代
		5. 光熱水費	180	170	10	
		6. 修繕費	200	205	△ 5	公用車車検・修理他
		7. 連絡調整費	300	293	7	他機関との連絡会議費
		8. コンピューター保守契約費	1,600	1,534	66	TOAS・印刷機、パソコン
	5. 会議費		2,350	2,051	299	
		1. 議員会費	450	446	4	議員総会費用
		2. 常議員会費	270	263	7	常議員会費用
		3. 委員会費	30	21	9	
		4. 部会費	1,600	1,321	279	各部会活動費
	6. 渉外費		2,510	2,438	72	
		1. 交際費	210	206	4	
		2. 分担金	2,300	2,232	68	日商・関連・県連他

4. 繰出金			8,077	4,904	3,173	
	1. 特別会計繰出金		8,077	4,904	3,173	
		1. 中小企業相談所 特別会計繰出金	6,259	3,615	2,644	
		2. 共済事業等 特別会計繰出金	1,818	1,289	529	
5. 積立金			3,500	6,500	△ 3,000	
	1. 積立金		3,500	6,500	△ 3,000	
		1. 会館建設 準備積立金	2,000	4,000	△ 2,000	
		2. 財政調整積立金	500	1,000	△ 500	
		3. 防災基金積立金	500	500	0	
		4. 職員退職給与積立金	500	1,000	△ 500	
6. 雑費			1,400	1,491	△ 91	
	1. 雑費		1,400	1,491	△ 91	
		1. 雑費	1,400	1,491	△ 91	支払手数料・新聞・損害保険料他
7. 予備費			3,256	9,809	△ 6,553	
	1. 予備費		3,256	9,809	△ 6,553	
		1. 予備費	3,256	9,809	△ 6,553	
支出合計			90,015	89,514	501	

令和8年度中小企業相談所特別会計予算書

(令和8年4月1日～令和9年3月31日)

収入の部

(単位:千円 △印=減)

勘定科目		本年度 予算額	前年度 予算額	対比増減	備 考
款	項				
1、	交付金	45,838	45,455	383	
	① 県補助金	41,838	41,455	383	小規模事業経営支援事業費補助金見込額
	② 市補助金	4,000	4,000	0	中小企業相談所事業補助金見込額
2、	事業収入	6,606	5,744	862	
	① 講習会等受講料	306	258	48	講習会等参加料、トライアルショップ出店料
	② 健康福祉診断料	5,600	5,406	194	健康診断受診料
	③ 分担金	700	80	620	セミナー等共催分担金
3、	雑収入	985	978	7	
	① 預金利子	10	11	△ 1	預金利息
	② 雑収入	500	499	1	小規模企業共済、経営セーフティ共済手数料
	③ 記帳機械化手数料	475	468	7	記帳指導手数料
4、	繰入金	6,259	3,615	2,644	
	① 一般会計繰入金	6,259	3,615	2,644	
収入合計		59,688	55,792	3,896	

勘定科目		本年度 予算額	前年度 予算額	対比増減	備 考	補助金交 付見込額
款	項					
1、給与費		38,757	35,676	3,081		33,248
	①給与	24,170	22,807	1,363	補助対象職員7名分	22,301
	②扶養手当	360	427	△ 67	(経営指導員4名、経営支援員3名)	623
	③地域手当	981	465	516		0
	④通勤手当	331	338	△ 7		432
	⑤住宅手当	744	690	54		160
	⑥資格手当	144	0	144		
	⑦超過勤務手当	1,700	1,420	280		564
	⑧期末手当	10,087	9,284	803		9,168
	⑨管理職手当	240	245	△ 5		0
2、福利厚生費		6,176	5,762	414		2,437
	①法定福利費	5,971	5,412	559	社会保険・労働保険料	2,437
	②福利厚生費	205	350	△ 145	児童手当、勤労者互助会他	0
3、旅 費		631	573	58		307
	①指導旅費	150	159	△ 9	各種研修会・会議出席旅費	10
	②研修旅費	100	76	24	経営指導員等認定研修出席旅費	10
	③事業団研修費	350	338	12	中小企業大学校経営診断基礎研修	256
	④直面問題旅費	31	0	31	経営指導員全国研修会出席旅費	31
4、事務費		3,805	3,580	225		3,178
	①消耗品費	350	350	0	事務用品、コピー用紙、コピー代等	
	②什器備品	100	105	△ 5	備品費	
	③印刷製本費	350	346	4	施策普及事業冊子等	
	④通信運搬費	320	321	△ 1	切手、はがき、電話料	(指導事務費)
	⑤燃料費	30	20	10	ガソリン代	1,320
	⑥修繕費	10	0	10	修理費	
	⑦雑費	5	3	2	振込手数料	
	⑧図書費	100	77	23	追録図書、参考図書等	
	⑨賃借料	300	300	0	PCリース料	
	⑩金融指導費	240	240	0	会場料、コピー代、チラシ代、送料等	
	⑪福利環境整備費	2,000	1,818	182	日商全国共済・職員退職給与積立金	1,858
5、指導事業費		2,055	1,995	60		1,308
	①講習会開催費	1,500	1,440	60	集団、個別講習会	800
	②記帳継続指導費	555	555	0	記帳指導員(税理士)謝金	508
6、特別指導 推進費		8,114	8,041	73		1,360
	①健康福祉推進費	5,670	5,479	191	健康診断受診料、会場料	0
	②労働力確保対策事業	80	71	9	合同就職面接会	0
	③合併等地域振興推進事業費	2,364	2,192	172	トライアルショップ(954千円) はちまん創業塾(延べ6回)(1,290千円) BCP(120千円)	1,360
	④DX推進伴走支援事業費	0	299	△ 299	講習会・個別相談会	0
7、事業運営費		150	165	△ 15		0
	①事業運営費	150	165	△ 15	研修会・会費等補助対象外経費	0
支出合計		59,688	55,792	3,896		41,838

令和8年度
共済事業等特別会計収支予算書(案)
(令和8年4月1日～令和9年3月31日)

収入の部

(単位：千円・△印は減)

勘定科目		本年度 予算額	前年度 予算額	対比増減	備考
款	項				
1. 事業収入		23,800	23,918	△ 118	
	1. 会館運営	9,000	9,064	△ 64	ギフト・JC・納税協会・アクサ生命・貸館
	2. 共済事業	10,800	10,731	69	生命共済他
	3. その他事業	4,000	4,123	△ 123	労働保険委託料他
2. 繰入金		1,818	1,289	529	
	1. 繰入金	1,818	1,289	529	一般会計より
3. 繰越金			0	0	
	1. 繰越金	0	0	0	
収入合計		25,618	25,207	411	

支出の部

(単位：千円・△印は減)

勘定科目		本年度 予算額	前年度 予算額	対比増減	備考
款	項				
1. 給与費		14,246	13,779	467	
	1. 給料	13,414	12,732	682	職員4名
	2. 諸手当	832	1,047	△ 215	扶養・通勤・時間外手当
2. 福利厚生費		2,895	2,798	97	
	1. 法定福利費	2,134	2,061	73	社会保険料、労働保険料
	2. 福利厚生費	761	737	24	全国共済・健康診断料他
3. 事業費		750	682	68	
	1. 事業推進費	700	682	18	
	2. 広報事業費	50	0	50	
4. 事務費		3,040	2,981	59	
	1. 会議費	60	58	2	
	2. 旅費	90	86	4	
	3. 通信運搬費	400	416	△ 16	
	4. 消耗品費	100	103	△ 3	
	5. 印刷製本費	50	40	10	
	6. 支払手数料	440	432	8	
	7. 光熱水費	1,500	1,438	62	
	8. 渉外費	0	0	0	
	9. 雑費	400	408	△ 8	
5. 家屋費		2,887	3,011	△ 124	
	1. 営繕費	1,000	1,131	△ 131	建物補修費他
	2. 管理費	1,650	1,646	4	警備保障、会館清掃費、保安点検他
	3. 保険料	237	234	3	火災保険、日商イベント保険等
6. 租税公課		1,800	1,956	△ 156	
	1. 租税公課	1,800	1,956	△ 156	法人税、消費税等
7. 繰出金		0	0	0	
	1. 繰出金	0	0	0	
支出合計		25,618	25,207	411	

令和8年度
職員退職給与積立金特別会計収支予算書(案)
(令和8年4月1日～令和9年3月31日)

収入の部

(単位:千円・△印は減)

勘定科目		本年度 予算額	前年度 予算額	対比増減	備考
款	項				
1. 積立金		700	1,150	△ 450	
	1. 退職給与積立金	700	1,150	△ 450	一般会計 500 相談所会計 200
2. 預金利子		39	39	0	
	1. 預金利子	39	39	0	
3. 繰越金		16,308	24,659	△ 8,351	
	1. 繰越金	16,308	24,659	△ 8,351	
収入合計		17,047	25,848	△ 8,801	

支出の部

(単位:千円・△印は減)

勘定科目		本年度 予算額	前年度 予算額	対比増減	備考
款	項				
1. 退職給与金		0	9,540	△ 9,540	
	1. 退職給与金	0	9,540	△ 9,540	
支出合計		0	9,540	△ 9,540	
次年度繰越金		17,047	16,308	739	
合計		17,047	25,848	△ 8,801	